

小学校教師向け広報活動

～ 東京都/北九州市社会科研究会による海事施設見学会 2016 について ～

日本船主協会 総務部(広報)

当協会は、海運の重要性について広く理解いただくため、様々な広報活動を行っている。特に教師/児童など学校関係者向けには積極的かつ地道に活動を継続してきており、この一環として、小学校教師で構成される社会科研究会(副教材の作成等を行っている会)を対象に、関連団体等とも連携し海運関連施設の見学会等を実施している。

2016(H28)年度は、7-8月の夏休み期間に東京都/北九州市の同研究会を対象に見学会を実施し、東京都は38名、北九州市は18名の小学校の教師が参加した。それぞれの見学会概要は以下の通り。

【東京都：2016年7月29日(金)】

石油連盟との共催で、東京都小学校社会科研究会の教師を対象に実施。

- ① コスモ石油 千葉製油所にて石油に関する講演。その後、同製油所内施設を見学。
- ② 栗林商船 品川埠頭にて、同社太田常務取締役/小柳取締役より内航海運の概要などを説明後、同埠頭施設内の貨物倉庫などを見学。
- ③ 宇徳 大井コンテナターミナルにて、同社小川常務取締役より同ターミナルの概要などを説明。その後、同社スタッフよりターミナルビル屋上にて荷役の説明などを行った後、ヤード内をバスで回り、本船への荷役の様子を実況すると同時に至近距離より見学。



▲大井コンテナターミナル屋上

【北九州市：2016年8月9日(火)】

国土交通省 九州運輸局/九州地区船員対策協議会/九州海事産業人材育成協議会の協力を得て、福岡県小学校社会科教育研修協議会(北九州部会)の教師を対象に実施。

- ① 北九州港 新門司ターミナルにて、大型カーフェリーの船橋(ブリッジ)や客室等を見学。
- ② 出前講座では、鶴丸海運および当協会より内航海運および外航海運について講演。
- ③ 太刀浦コンテナターミナルの施設見学。
- ④ 三菱重工業 下関造船所の施設見学。

両見学会において、当協会より、日頃目にするものから生活に必要なエネルギーの資源など日本の貿易量の99%以上が船で運ばれていること、その海運の役割や重要性が認知されていないことなどについて説明を行った。

東京都の見学会では、バス移動中にDVD「日本の海運」を上映し、生活との具体的な関わりや海運の役割などの理解増進に努めた。また、内航/外航海運それぞれの施設見学では、取扱貨物やヤード内の設備、荷役機器などの詳細の説明が両社スタッフよりあった。特に、栗林商船 品川埠頭倉庫内にて保管されている紙ロールの迫力、また宇徳コンテナターミナルでのヤード内周回は荷役中の本船近くまで寄って、スケールの大きな荷役機器やその作業を間近に見学することができた。

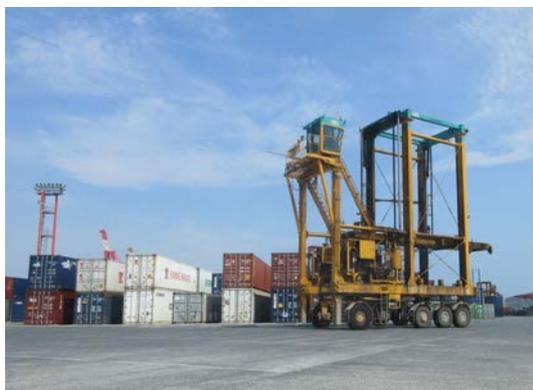


▲品川埠頭 紙ロール倉庫内

北九州市の見学会では、まずバス移動中にDVD「日本の海運」を上映し、海運の役割や重要性を紹介した。大型カーフェリーの船内では、客室のみならず、船橋(ブリッジ)において最新機器などの説明を受けた。出前講座では、内航海運や外航海運の現状や海事都市における社会科授業での海事産業の取扱い例について紹介した。太刀浦コンテナターミナルでは、業務の紹介後、ヤード内をバスにて移動し間近で荷役作業の現場を実演も交え見学。さらに、造船所では鉄板からの材料加工から組立の工程を見学した。



▲大型カーフェリーの貨物艙



▲太刀浦コンテナターミナル

なお、参加した先生方から、以下の感想が寄せられた。

- 普段立ち入ることができないような所も見学することができとても勉強になった。
- 見学施設で、実際に働いている方々の話や姿に接することで身近に感じること、学ぶことが多いことに気付かされた。
- (内航の) 貨物埠頭も国際コンテナターミナルも迫力があつた。児童にも見せたい。
- 児童にとって海運は身近でなかったり、興味を引きにくい面がある。教材をいかに身近な生活と結びつけるかが教材化のポイント。今回の見学を通して、社会科の教材開発に意欲を持った。
- これまで漁業/港湾の関係者から話を聞く機会があつたが、海運業は無かつたので資料を活かして5年生を対象に学習計画を立案したい。
- 例えば出前講座など、DVDを使って解説することは教師には受け止められるが、児童はすぐに忘れるので一番は見学。しかしながら、困難な場合はDVDを見て分かつたことを確認するパンフレットなども考えられてはいかがか。
- 日頃、海運と私たちの生活について考えていなかつたのでとても勉強になった。まずは教師自身が知ることが大事。

両見学会を通じ、できる限り多くの先生方に「海運」について認識いただき、授業で海運の重要性を児童と一緒に考えていただくことを期待するとともに、今後も積極的に学校関係者向けの広報活動に取り組むこととしている。

以上